



Title	内モンゴルにおける牧民の人口・世帯動態と家畜の飼養形態の変化に関する研究：東部赤峰市アルホルチン旗の牧畜ガチャーを事例として [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	敖敦図雅
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第14797号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/85197
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Aoduntuya_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

【課程博士】

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士 (農学) 氏名 敖敦図雅 (アドントヤ)

審査担当者	主 査	教 授	坂 爪 浩 史
	副 査	教 授	東 山 寛
	副 査	准 教 授	小 林 国 之
	副 査	名 誉 教 授	坂 下 明 彦

学 位 論 文 題 名

内モンゴルに

おける牧民の人口・世帯動態と家畜の飼養形態の変化に関する研究
—東部赤峰市アルホルチン旗の牧畜ガチャーを事例として—

本論文は6章からなり、図15、表14、文献81を含むページ数72の和文論文であり、別に参考論文1編が添えられている。

モンゴル高原においては、人口密度の低さと広大な牧地の広がりから、移動をもとにする遊牧が主な飼養形態であった。しかし、1980年代からは人口と家畜頭数の増加および牧畜政策の実施により内モンゴル自治区の家畜所有、土地利用、家畜飼養形態は大きく変化した。

家畜飼養形態の変容に関する従来の研究においては、1981年の家畜の個別配分、1997年の草地の個別配分が家畜の飼養形態を変化させ、個別の家畜を個別の草地で管理する個別完結型の飼養管理へと転換させたと理解することが一般的であった。

しかし、本論文は、家畜の飼養形態の変化を理解するためには、人民公社の解体によって実施された家畜や草地の分割による配分のみではなく、家畜の飼養形態に対応した労働単位のあり方、さらに言えば家族のあり方を検討する必要があるという課題意識を有している。なぜなら、遊牧生産方式においては牛や羊などの家畜を群れに統合し、放牧適地を求めて移動を行うことによって牧地、家畜、労働力の微妙な均衡関係が維持される。その関係性の中では、家畜の群れの管理が基本となっており、管理する家畜群の規模はほぼ一定であるため労働単位を再編することでその均衡が保たれるからである。以上にもとづいて、本論文においては、人口と家族の視点を重視し、人口動態と家畜飼養形態の関わりを検討するとともに、実態調査による事例分析から、その変化を考察することが課題とされている。あわせて、家畜飼養形態の変化後の家族経営のあり方を土地と家畜のバランスから考察することも課題としている。

第1章「1940年代の内モンゴルにおける遊牧生産の実態」では、分析の前提として「満洲国」時代の実態調査報告書から内モンゴルの伝統的な遊牧形態を整理し、対象地における農家の人口構成、家畜構成、農家間の経済関係の分析をもとに、伝統的な遊牧の特徴づけを行

っている。

第2章「人口動態と飼養家畜頭数の関連」と第3章「牧民の分割相続と家畜飼養形態の変化」では、人口・世帯数と家畜頭数の統計的分析と聞き取り調査によるケーススタディという二つの手法により、家畜の飼養形態の規定要因を明らかにしている。第2章では、一つの村（ガチャー）の全ての家族の家系図を作成・集計することにより家族数の変化を明らかにし、その家族数と家族当たり家畜数の増加が家畜飼養形態に影響を与えていることを明らかにしている。

第3章では、1家族の兄弟世代の分析から家族の分割と相続の実態、その後の家畜飼養形態の変化を明らかにしている。子世代の結婚により世帯数は増加するが、子供に分与する家畜の頭数は多くないため、元の家族あるいは兄弟が所有する家畜を一つの群れとして家畜管理が行われる。この家畜飼養形態は、土地分配が行われた後も変化せず継続されるが、世帯当たりの家畜数の増加により、家畜の群れは分割されていく。そのため、1981年の家畜、1997年の農用地の個別配分という制度的変化のみでは家畜の飼養形態の変化は説明できないとしている。家畜は群れ単位に放牧されるため、個別の農用地配分がなされても、数家族による共同労働組織が維持されることによるとしている。

第4章「牧畜経営の家畜飼養規模の規定要因」では、現段階の牧民の家族経営に注目し、家畜飼養規模を規定する要因について検討している。事例分析によると、牧民はやみくもに家畜頭数を拡大して「過放牧」を行っているわけではなく、放牧地のバランスにより経営を維持するという価値観にしたがって行動していることを明らかにしている。

終章では、以上を総括し総合的な考察を行っている。対象とした内モンゴル東部地域は人口密度が高く、家畜飼養形態の変容は土地の個人へ分配などの政策的影響のみでは理解できず、人口の増加による家族拡大を背景にした世帯ごとの家畜頭数の増減の規定性が大きいことを明らかにしている。また、内モンゴル全体における家畜総頭数の統計的増加も世帯の増加と世帯ごとの家畜数の増加によるものであり、草地面積を単純に家畜数で割り返して面積当たりの家畜数を求め、「過放牧」であると規定することは、牧民の経営実態と乖離した指摘であるとしている。

このように、本論文は中国内モンゴルにおける家畜の飼養形態の変化について、土地と家畜の分配という制度的要因のみで説明しようとしてきた既存研究に一線を画し、労働単位を形成する家族の動向、すなわち世帯ごとの家畜飼養頭数格差の拡大が主要因であったことを明らかにしたものであり、高い学術性を有している。

よって、審査員一同は、敖敦図雅（アドントヤ）が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。